

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-8419
 住 所 東京都港区西新橋一丁目14番1号
 氏 名 東亜合成株式会社 印
 代表取締役社長 橋本 太
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東亜合成株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町7番4号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	特殊アクリレート製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,593 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	施設課
		所在地	川崎市川崎区浮島町7番4号
		電話番号	044-277-2214
		FAX番号	044-277-1920
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	工場設備の安定運転及び効率運転により、エネルギー負荷を低減し、排出量の抑制を図る。 ・ブライン負荷ラインに冷水プレクーラ利用によるブライン冷凍機負荷の削減。 詳細は、様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・廃棄物の減量化・分別化の推進 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

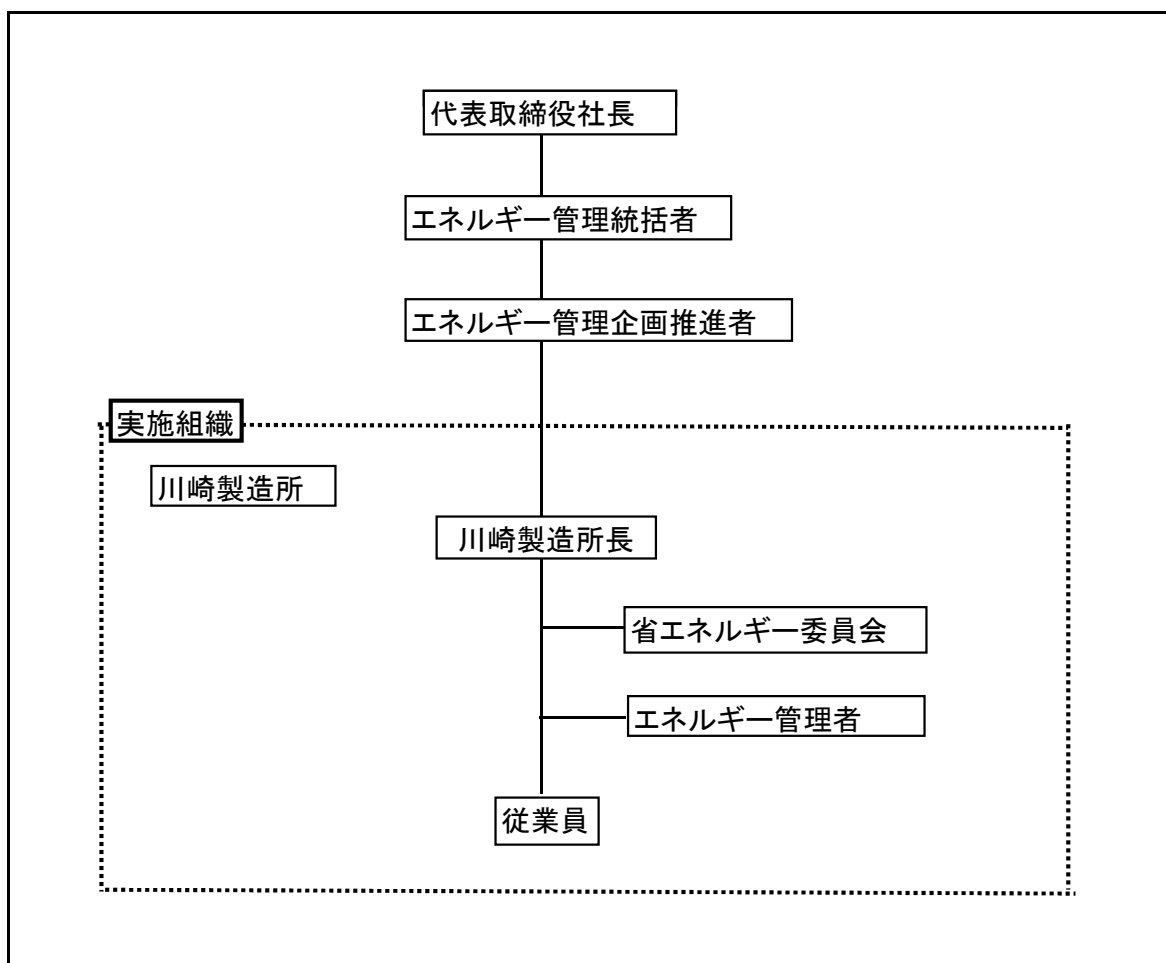
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. CSR基本方針（川崎製造所基本方針）

コンプライアンス、労働安全衛生、保安防災、環境保全、製品安全、品質保証に配慮して、顧客と社会からの信頼性向上に努める。

（環境方針） 全ての事業活動において環境保全に配慮し、持続可能な社会の発展に努める。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成 2 1 年度	目標年度	平成 2 4 年度
基準排出量	(実) 5,175 t-CO ₂ (調) 4,847	目標排出量	(実) 27,334 t-CO ₂
削減率	-428.2 %	削減量	-22,159 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単 位	t-CO ₂ /kt
基準年度の値	1,163	目標年度の値	1,129
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

平成23年3月31日にヴイテック株式会社が、ポリ塩化ビニル製造事業撤退に伴い、東亜合成株式会社が平成23年4月1日より、ポリ塩化ビニル製造事業を継承する。よって、平成24年度の温室効果ガス排出量は、現在の特殊アクリレート製造とポリ塩化ビニル製造に要する温室化効果ガスの合計排出量となる。当製造所の温室化効果ガスは、エネルギー起源CO₂のみであるので、製造所全体として、省エネ法が求めている毎年エネルギー原単位1%向上になる様に設備改善に取り組む事で、温室化効果ガス排出原単位を毎年1%削減する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>(1) 環境マネジメントシステムの導入</p> <p>ISO14000を導入し、環境保全に配慮した製造所運営をする。</p> <p>(2) 主要設備改善及び運転方法改善等に省エネルギーの推進</p> <p>①. 精留りボイラーの蒸気元圧UPで精留能力をUPし、全体で蒸気量削減する。</p> <p>②. 原料をラインで冷却しているが、冷水のプレクーラでライン冷凍機 負荷の低減で電力量削減する。</p> <p>③. 年次予算に合わせ電力契約見直しを随時実施。(デマンド計による最大電力管理を実施)</p> <p>④. 小型UPS(10kVA)の負荷を30kVAUPSに負荷移行し、10kVAUPSを停止する事により、電力量削減する。</p> <p>⑤. ランプの交換時に節電型ランプへの交換(白熱電球→蛍光灯型電球)</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

- ・コストが見合ったら太陽光発電の導入する。
- ・コストが見合ったら廃熱回収設備の新設を実施する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー活動については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。

具体的には、これまでに次のような設備改善を実施してきている。

○DCS更新時に入出力リレー盤を集約化し、電力量の削減
 実施時期：平成19年度(削減原油換算量2 kL/y)

○冷水系を見直し改善工事で冷水循環ポンプ停止。
 実施時期：平成21年度(削減電力量88千kWh/y、削減原油換算量22 kL/y)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・ プラント修理等で発生する廃棄物を分別し、減量化を推進してる。
具体的には、鉄屑、プラスチック類、紙屑、ガラス類、電池、木屑に分別を実施。
- ・ 工事業者に対しできるだけ乗り合って、来社する様に指導している。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,175	t-CO ₂
(調)	4,847	

イ 第 3 号該当者等

		t-CO ₂
--	--	-------------------

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製造所	川崎市川崎区浮島町7番4号	1639	特殊アクリレート製造	5,175 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--